

**群馬県とヤマト運輸株式会社との
「カーボンニュートラル実現に向けた共創に関する連携協定」
の締結について**



群馬県



ヤマト運輸

協定締結の趣旨

協定名称

カーボンニュートラル実現に向けた共創に関する連携協定

目指す姿

- 生活者・事業者・自治体の全てにメリットがある脱炭素社会や地域課題の解決を通じた持続可能な社会の実現
- バッテリー輸送を活用した分散型エネルギーシステム（共創型マイクログリッド）構築による自立分散型社会の実現

連携主体



群馬県



ヤマト運輸

<目標>

- 2050年に向けた「ぐんま5つのゼロ宣言」
（宣言2「温室効果ガス排出量ゼロ」、宣言3「災害時の停電ゼロ」）
- 自立分散型社会の実現
（新たな価値を生む自立分散型社会、持続可能な自立分散型社会）

<特色・強み>

- 日本の縮図のような土地の多様性
（市街地と山間部、工業地帯、商業地域、観光地等の多様な土地の利用形態）
- 恵まれた再生可能エネルギー資源
（長い日照時間（日照時間：全国4位））

<目標>

- 2050年 GHG自社排出量実質ゼロ
- 2030年 GHG自社排出量▲48%（対2020年度）
（EV20,000台、PV810か所、ドライアイスゼロ、再エネ由来電力70%使用）

<特色・強み>

- 宅急便を中心とした強固な物流ネットワーク
（ヒト・車・建物のラストマイルネットワーク、生活者に密着したサービス展開）
- 官民連携による脱炭素施策の推進
（国立研究開発法人新エネルギー・産業技術総合開発機構の助成事業を
2023年1月より群馬県で開始【事業期間：2022～2030年度予定】）

それぞれの
目標と
特色・強み

協定締結のポイント

- 国内宅配業界最大手のヤマト運輸は、群馬県内においてEV導入・運用化で約350億円の投資を予定
 - 群馬県内の運輸・物流分野での脱炭素化をリード
- 地域の再生電力を最大限活用するため、ヤマト運輸と群馬県が連携して可搬バッテリーを用いた『共創型マイクログリッド』の構築を推進

系統送電網以外の新たなエネルギーシステムの構築（新たな価値の創出）
災害レジリエンスの強化

群馬モデルの構築

協定の項目（連携事項）

1 再生可能エネルギー等の利活用及び導入拡大に関すること

2 運輸部門における脱炭素化の推進に関すること

3 エネルギーの地産地消や面的利用等の推進に関すること

4 地域交通課題の解決に向けた検討に関すること

5 脱炭素化に向けた県民の理解促進に関すること



群馬県



ヤマト運輸

具体的な連携内容（1 / 2）

1 再生可能エネルギー等の利活用及び導入拡大に関すること



- 群馬県内のヤマト運輸拠点に太陽光発電設備を導入（2030年度までに20か所予定）
- 発電した再エネ電力はヤマト運輸集配用EV等に利用することで、群馬県内の脱炭素化を促進

※1 GHG：温室効果ガス

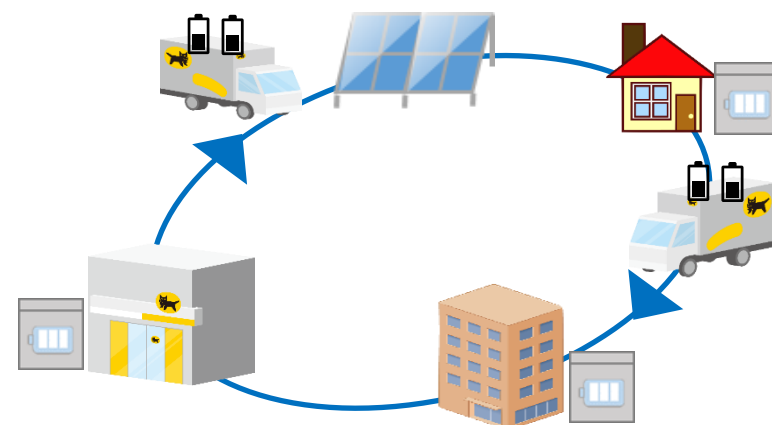
※2 EVの導入及びバッテリー輸送は、国立研究開発法人新エネルギー・産業技術総合開発機構の助成事業（グリーンイノベーション基金事業／スマートモビリティ社会の構築プロジェクト）として行うものです。

2 運輸部門における脱炭素化の推進に関すること



- GHG※1排出量が全国平均を上回る運輸部門の脱炭素化に向け、群馬県内のヤマト運輸集配用トラックのEV化を推進（2030年度までに全集配車最大850台予定）※2
- その他、再配達削減による脱炭素化の促進と生活者の利便性向上の両立に向け、群馬県内各所に宅配ロッカーを設置

3 エネルギーの地産地消や面的利用等の推進に関すること



- エネルギーの地産地消の推進に向け、ヤマト運輸は可搬バッテリーのEV輸送による送電実証を群馬県内で計画※2
- バッテリー輸送とマイクログリッドを掛け合わせることで、生活者・事業者・自治体の垣根を越えて再エネ電力を融通し合う『共創型マイクログリッド』の構築、及び群馬モデルとして全国展開を目指す

具体的な連携内容（2 / 2）

4 地域交通課題の解決に向けた検討 に関すること



- 地域交通課題の解決に向けた共同検討を実施
- 当初は自動運転、MaaS、客貨混載等のテーマで検討を進め、必要に応じて県内他事業者や大学との連携も推進

5 脱炭素化に向けた県民の理解促進 に関すること



- 群馬県内の小中学校でEVを活用した「環境教室」の開催や群馬県内で開催される脱炭素関連イベントへの積極的な出展を通じて連携を推進